

繰り返される米兵女性暴行

戦後71年 やまぬ雨

Skies still dark after 71 years

戦後の新聞紙面を振り返ると、戦後間もないころから米兵による女性への暴行事件が続発し、復帰から44年が経過した現在まで続いていることが分かる。1948年2月6日付のうるま新報(現琉球新報)は、米兵による暴行事件の被害者に対し、泣き寝入りせず被害届を出すよう呼び掛ける警察部長の談話を掲載した。米兵の性暴力が既に社会問題化していることが読み取れる。米軍基地によって人権が脅かされている現実は今も改善されないままだ。うるま新報、琉球新報の紙面から過去に発生した事件の一部を紹介する。これは氷山の一角でしかない。

背景に植民地主義

軍隊による性暴力は1945年に米軍が沖縄に上陸した直後から始まった。地上戦が終わった後も、軍人・軍属による凶悪な性犯罪は後を絶たず、米統治下で多くの女性たちが傷つき、時には命を奪われた。復帰から44年を経た今日も、軍隊によって女性たちの人権が脅かされる実態は変わらない。戦後71年、軍隊による性暴力が一貫して続いている。

「基地・軍隊を許さない行動する女たちの会」共同代表の高里鈴代さんは「戦争が終わっても女性にとっては、新たな

戦争が始まった」と強調する。

同会の調査によると、主に女性に関連した女性暴行や殺人、放火などの犯罪は46年だけで439件、47年で242件に上っている。連日のように女性たちが狙われ、命を落とした。

女たちの会は、表面化した事件はごく一部とみる。復帰前は兵士が戦地に派遣された時期に凶悪事件が増えた。特にベトナム戦時は毎年1～4人が殺害されるなど残忍さが際立った。軍隊による性暴力は復帰後も続く。県警によると72年～

2015年末までに強姦(ごうかん)は129件発生し、147人が摘発された。

市民団体や研究者は、性犯罪の背景に「構造的暴力」と植民地主義があると指摘する。高里さんは「沖縄は広大な軍事基地を抱え、軍人・軍属は日米地位協定で特権を受けている。特権からもたらされる暴力だ」と指摘。被害をなくすには「米軍基地の撤去しかない」と強く訴えている。

米兵による女子高校生刺傷事件に抗議する県民大会の参加者
1970年6月、具志川市(現うるま市)

1945～

49年 5月

47年に美里村(現沖縄市)で女性を乱暴した米兵に対し、軍事法廷が懲役20年を言い渡す。

1950～

50年 5月

那覇市で観劇帰りの30代と20代の女性が銃を持った複数の米兵に強迫され、乱暴される。

52年 3月

那覇市でCID(米軍犯罪捜査部)を自称する米兵が就寝中の女性を乱暴。逃走した後に再び戻り、殴打して乱暴する。

55年 9月

石川市(現うるま市)で6歳の女兒が米兵に車で拉致され暴行・殺害された。遺体は嘉手納の海岸沿いで発見された。

58年 5月

読谷村で海水浴帰りの20代の女性が2人連れの米兵に車の中で乱暴される。

59年 12月

コザ市(現沖縄市)で歩いていた女性が米兵3人に突然押し倒され、乱暴される。

1960～

61年 7月

久志村(現名護市)辺野古でバー従業員の40代の女性が米兵に切りつけられ殺害される。

62年 11月

那覇市で20代の女性が顔見知りの米兵に絞殺される。

62年 7月

コザ市(現沖縄市)の30代の女性宅に米兵が侵入し、放火・暴行未遂。

63年 2月

金武村(現金武町)の20代の女性が自宅で米兵2人に乱暴される。

64年 12月

具志川村(現うるま市)で30代の女性がCIDと偽った2人の米兵に首を絞められた後、乱暴される。

69年 2月

那覇市で女性が米兵に乱暴された上、ナイフで刺される。米軍法会議で無罪に。

67年 7月

豊見城村(現豊見城市)で女子学生が米兵2人に拉致され、1時間後に発見される。

1970～

70年 6月

具志川市(現うるま市)で白昼、米兵が女子高校生に暴行しようとし、抵抗されたためナイフで切りつけ、米軍施設内に逃亡。目撃者の呼び掛けで住民らが施設を包囲したため、米兵が名乗り出た。

71年 4月

宜野湾市で20代の女性が米兵に乱暴された上、殺害される。

70年 12月

本島中部で小学生の女兒が米兵に乱暴される。

72年 8月

宜野湾市で30代の女性が18歳の米兵に絞殺される。

73年 5月

嘉手納基地に女性が連れ込まれ、米兵に集団で乱暴される。

73年 3月

40代の女性がコザ市(現沖縄市)の自宅で絞殺死体で発見される。米兵の関与が疑われたが、米軍側が滞在延期を拒否し米兵は帰国。

73年 10月

中城村で発生した連続婦女暴行事件で米兵が逮捕される。

74年 5月

金武村(現金武町)の10代女性が米兵3人に拉致され、車で連れ回され乱暴される。

71年 9月

北谷村(現北谷町)で20代の米軍事務員女性が米兵2人に乱暴される。

71年 5月

コザ市(現沖縄市)で女子中学生が米兵に乱暴される。

72年 12月

コザ市(現沖縄市)のサウナ店で20代の女性従業員が19歳の米兵に絞殺される。

72年 4月

女性の遺体が北中城村の排水溝で発見され、強盗・殺人・死体遺棄・婦女暴行容疑で米兵を逮捕。

74年 5月

宜野湾市内のホテルで20代女性が合鍵で侵入した米兵に乱暴される。

74年 7月

沖縄市で40代女性が米兵3人に拉致され、乱暴される。

軍隊ある限り事件続く

アン・ライトさん(ベテランズ・フォー・ピース) 元米陸軍大佐、元外交官



軍隊の仕事は他者に対して暴力的になることだ。暴力は時折、軍隊の外で行使される。個人の問題を解決する手段として暴力が使われるのだ。軍隊のある場所で暴力が起きるのは各地で共通している。軍隊がある限り事件は繰り返される。植民地主義的な考えから、違う国では何をしてもよいと考える若い兵士もいる。司令官は「こういうことをやってはいけない」と言い続けているが、理解しない人が多い。米国自体が「自分たちは世界でも特別なんだ」と言い続けており、若い

兵士に悪い影響を及ぼしている。

私たちの情報では、米軍人の4人に1人が性的被害に遭っている。その中には男性に対する性暴力も含まれる。

被害をなくす唯一の方法は軍隊を立ち退かせることだ。日米地位協定の改定も必要だ。軍人が滞在している国で罪を犯した場合、その国の法廷で裁かれるようにすべきだ。日米地位協定は不平等であり、米国に有利になっている。今こそ地位協定を改める機会だ。

Military uses violence to resolve problems

Ann Wright former US Army Colonel, US diplomat and a member of Veterans For Peace

The mission of the military is to act violently towards others. They behave violently sometimes outside of the military service. These violent actions can be used in personal life as military personnel attempt to resolve personal problems. Violence occurs wherever the troops are stationed. Such incidents will be repeated in the future if the troops remain here.

Some young soldiers believe they are allowed to do whatever they want in

foreign countries as they are coming from the perspective of 'the colonizer'. Their commanders teach them what is allowed and what is not, but most of them do not understand. The United States always says, 'We are special in the world.' This creates a bad attitude among the young soldiers. According to our estimate, one in four service members, including men, has suffered sexual assault in the U.S. military.

The only way to eradicate suffering

involving the U.S. military is to kick the troops out.

A revision of the U.S.-Japan Status of Forces Agreement is needed. U.S. military personnel who commit criminal offenses in foreign countries should be subject to the jurisdiction of the country where he or she stays.

Now is the time that unequal Status of Forces Agreement (SOFA), which favors the U.S. should be revised.